

所得及び世帯に関する証明書一覧表

平成 29 年 1 月

* 下記の中から、**申請者及び同一生計者全員に該当する証明書(コピー可)**を提出してください。

○ 所得に関するもの

区 分	証明書等の種類	発行場所等
給与所得者(パート等を含む)で、平成27年12月以前から同一会社等に勤務している場合	平成28年度の給与所得の源泉徴収票	勤務先
給与所得者(パート等を含む)で、平成27年1月2日以降に就職・転職した場合	最近3ヶ月分の給与明細書及び賞与の有無 申請する月から就職・転職する場合は、給与見込証明書及び賞与の有無	勤務先
年金(個人、企業含む)、恩給等を受給中の場合(平成29年4月からの受給予定を含む)	平成28年分公的年金の源泉徴収票又は最新の年金改定通知書、年金証書、年金支払い通知書などの年金額がわかるもの	社会保険庁 各共済組合
失業中の場合	雇用保険受給資格者証(第1面～第4面まで)	公共職業安定所
傷病手当金を受給している場合	支給決定通知書など支給額がわかるもの	加入している保険組合等
児童扶養手当・特別児童扶養手当を受給している場合	児童扶養手当証書など支給額がわかるもの	各都道府県
生活保護を受けている場合	生活保護受給証明書など扶助料(1年分)がわかるもの	各都道府県
健康管理手当を受けている場合	健康管理手当証書など支給額がわかるもの	所轄管庁
日本学術振興会特別研究員	採用決定通知書、研究遂行経費の申請状況がわかるもの、平成28年度源泉徴収票	日本学術振興会
商・工業、農業・林業、漁業所得がある場合 事業・配当・不動産・雑所得がある場合 一時所得がある場合	平成28年分の所得税の確定申告書第一・二表 ※確定申告を行っていない場合は、市区町村に提出する平成28年度市(町)県民税申告書(市区町村に提出した申告書の控)等平成27年分の収入金額、必要経費、所得金額がわかるもの	事業主本人
商・工業、農業・林業、漁業、事業等の所得がある場合で、平成27年1月2日以降に新たに始めた場合	最近3ヶ月分の収入金額、必要経費、所得金額がわかるもの 実績がない場合は上記の見込み金額がわかるもの ※ 事業主本人の申立書 、A4版様式自由、署名、押印	事業主本人 ※コピー不可
転作奨励金等を受けた場合	転作奨励金交付証明書	市区町村等
申請前6ヶ月以内に臨時所得(退職金、保険金、譲渡所得など)がある場合	退職金支給額・受取日が分かる証明書 保険金支払額・受取日が分かる証明書 その他臨時所得額・受取日が分かる証明書	勤務先 保険会社等
・所得証明書には、有職時の年収記載があるが、現在、無職場合 ・主たる家計支持者が無職で収入がない場合	現在、無職・無収入であることの内容が記載されたもの ※ 該当者本人の申立書 、A4版様式自由、署名、押印	該当者本人 ※コピー不可

○ 世帯に関するもの

障がい者、原爆被爆者、要介護者がいる世帯	身体障害者手帳、養育手帳等障がいがあることを証明する書類(申請中の場合は医師の診断書)、 被爆者健康管理手帳、健康管理手当受給者はその書類 介護保険被保険者証	所轄管庁 病院等
6ヶ月以上の長期療養中の者がいる世帯	・医師の診断書(最近6ヶ月以内に発行のもの) ・領収書等で療養費の支払内訳がわかるもの(保険等が支払われている場合はその証明書など) ・高額療養費が支給された場合は、振込通知等	病院・施設・薬局 、保険会社、勤務先、市区町村、保険組合等
申請6ヶ月(新入生の場合は1年)以内に火災・風水害等にあった世帯	・被(罹)災証明書 ・被災者証明書など被害金額がわかるもの ・所得税の雑損控除を受けている場合はその額がわかるもの ・損害保険金等の支払い金額がわかるもの	消防署 市区町村 保険会社等

○ 独立生計者(すべてに該当すること)

所得税法上、父母等の扶養家族でない者	父母等との扶養関係を確認できるもの 市町村発行の所得証明書(扶養親族について記載のあるもの)、平成28年度源泉徴収票、平成27年度確定申告書第一表・第二表、健康保険被保険者資格喪失証明書、給与所得者の扶養控除等(異動)申告書など	市区町村 勤務先等
父母等と別居している者	本人(又は配偶者)及び父母の住民票、所得証明書など各々の現住所が記載されているもの	市町村
本人(配偶者を含む)に収入があり、その収入について所得証明書が発行される者	本人(配偶者を含む)の所得証明書、源泉徴収票、確定申告書第一・二表	市区町村 勤務先等

